

機械工業等の生産性の国際比較に関する調査研究

(報告書の概要)

日本経済が長期停滞に陥っていた90年代に、米国経済はITをはじめとする新技術の導入により卸・小売業などのサービス業主導の労働生産性向上を達成した。これに対して日本のサービス業の労働生産性上昇はいまだに製造業より大幅に低いままといわれる。いま長期停滞からの脱却が視野に入った日本経済が、今後持続的な成長を実現するためには、機械工業をはじめとした製造業と、サービス業などの非製造業が車の両輪となって伸びていく必要がある。

こうした背景から、機械工業を含めた製造業と、非製造業を幅広く視野に入れた、産業別の生産性の点検が必要となっている。そこで本調査研究では、国内外の既存のデータベースおよび最新の購買力平価データを活用して、産業別労働生産性の国際比較を行った。分析対象国は、日本経済と密接な関連を持つと同時に、世界市場における日本産業の主要な競争相手である、米国、英国、ドイツ、フランス、中国、韓国の6カ国、これに日本を加えた合計7カ国である。なお、研究方法の適切性と分析結果の妥当性を検討するために、本研究では生産性分析に詳しい専門家による委員会を開催し、専門的な立場から研究成果について討議いただいた。

主な研究結果は次のようなものである。①日本の全産業平均の就業者1時間当たり付加価値労働生産性は2002年に21.9ドルで、これは米国の36.0ドルの約61%に相当する。②多くの日本産業が米国の生産性水準を下回るなかで、米国を上回るのは石油化学製品、一次金属、一般機械、輸送機械、通信業、金融・保険業、教育、医療の8産業である。③韓国の労働生産性水準は米国の41%であり、これは日本の67%に相当する。④中国の労働生産性は80年から2000年の間に2.5倍も高まったが、その水準比較は2000年でも米国の5%に過ぎない。⑤フランスは1990年に、ドイツは95年に米国を追い抜き、2003年の労働生産性は37.8ドル、37.0ドルに達している。英国も30.0ドルと高い水準にある。

(報告書の主要構成)

1. 産業別生産性の先行研究サーベイ
2. 推計方法の考察
3. 7カ国の産業別労働生産性の推計
4. 産業別労働生産性の推計結果
 - ・ 7カ国の生産性スカイライン分析
 - ・ 産業別生産性水準経年変化の7カ国比較